

# 第28回 J A 北海道大会 パネルディスカッション

J A 北海道大会で開催したパネルディスカッションでパネリストの皆さんから提言頂きました「北海道農業と J A グループに期待すること」をシリーズで紹介いたします。

第一回目の今回は、北海道経済連合会の近藤龍夫名誉会長と株式会社セイコーマートの丸谷智信社長の提言を紹介いたします。

## 農業価値の向上をけん引する北海道農業

### 若者が欲しがらる我が国農業

北海道経済連合会 名誉会長 近藤 龍夫 氏



近藤 龍夫 氏  
(いんどう たつお)

北海道経済連合会 名誉会長  
(公社)北海道観光振興機構 会長

### 北海道農業が率先して国民への農業価値理解活動を

「農業価値」とは、農業の存在価値的な意味合いと理解して頂きたい。

世界的には「国土を確保して守ること」「エネルギーを確保すること」「農業を主とする食を守ること」「この3つが国として最低限やらなければならぬこと」。

国家的に食と農業を価値ある重要なことと位置付けている国が沢山ある。食と農業を大事にしなければならぬ。

しかし、我が国では、農業の重要性、農業価値が忘れられてきた感がある。将来的には、世界的な食料危機がささやかれ始めており、今こそ

農業の重要性の国民的な理解が必要。政治や、幼少教育の場などを通じて、農業立国北海道が率先して理解活動を行っていくべき。

この理解こそが正しい農業の普及につながる力にもなる。

### 北海道農業実現に向け

#### 国の制度づくりを

これからの農業政策において、国民に必要な基礎的な食材にあたる重要品目については、国が一定の自給力を確保するということを前提として、確たる生産目標とその実現のための政策・制度を定める。

そして、目標達成に協力する優良な農家が安心して生活し、生産に励むことができるように守るべくところは守るなどして、生産環境を整備していく必要がある。

このような生産環境づくりの政策提言や生産活動の推進、すなわち農業価値向上のけん引役として、北海道が産学官一体となって国を動かして実現を目指すべき。

これらが実現してこれまでの猫の目のように変わる対策型の政策ではなく不動の政策となれば、農業者の望むところであって「若者が欲しがらる農業」として目指すところが明確

になるので、将来に希望が持てる北海道農業が実現していくのではないかと信じている。

行きつくところ、日本の農業は、北海道的な農業に変わっていくべき。それが、世界の常識的な農業の姿。

また、農業者だけでなく、北海道大学にも担ってもらおう。

また、例えば農業に経済的なセンズを入れるときも、経済家ではなく、農業経済は農家がやれるよう北海道大学に力になってもらう。農業経済は農家に任せておけというくらい、農業者は日本経済全体にも関わっていく力を持つべきで、農業の専業地帯である北海道から発信するのが産学連携の形である。

そろそろ日本の農業構造を変えるべき時に来ている。やはり、北海道から発信していくのが一番素直な姿であり、スタートポイントになって欲しい。

力強い農業が今回の大会の基本目標になっている。

そのためには生産、加工、流通、販売、それぞれがこれからの農業には特に科学的に、そして経済学的にも世界の最先端、高度化を図って日本の農業をリードする、そんな北海道農業になって頂きたい。